

事業評価シート【新規事業-1】

事業名	学校給食費物価高騰対策事業			基本計画	節	1	総合戦略	基本目標	
事業コード					テーマ	2		施策の方向	
課係名	学校教育課保健給食係	内線			施策	2		施策	
担当者氏名		職名			主な施策展開	2		整理番号	

事業実施の経緯(現状)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、ここ数年生活困窮者が増大し準要保護受給世帯も過去にない伸びを見せているが、それに加えウクライナ情勢の影響による物価高騰が追い打ちとなり、子育て世代に対する更なる経済的支援が急務となっているなか、千葉県より県内小中学校の多子世帯に対する給食費無償化について通知があった。
めざす姿・ねらい(目標・目的)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、及び県費補助を活用し、多子世帯に対し給食費の無償化を図ることで、保護者の経済的負担を軽減しながら、食材費の高騰分について市で負担し、安全安心で豊かな学校給食の提供を継続する。
実現するための課題(問題点)	多子世帯の抽出に関して、同居していない兄弟の存在等特殊な家族構成の世帯把握が困難。
具体的な取組(解決策)	児童手当の多子加算対象となっている世帯のうち、小中学校在校児童生徒を無償化の対象とする。

主要指標	指標の種類 名称	指標及び目標値(目標)の考え方	目標値(目標)		
			4年度	年度	年度
■ 活動指標	① 対象世帯に対する無償補助	対象人数	574		
	②				
■ 成果指標					

実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令計画名	① 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	② 千葉県発出文書
		補正予算要求理由	当初予算算定時には、昨今の急激な物価高騰や県の指針については把握出来なかったため	

事業継続	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年:無期	後年度負担	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	<input type="checkbox"/> 複数年:有期[ 始期 ~ 終期 ]	内容						
事業費の積算(千円)	4年度	児童手当多子加算人数888人×1.15=1,021人	事業費	22,703	人工数	事務スケジュール	年月	内容
		1,021人÷16×6=383人 ×3=191人	国県	22,073			4. 8	学校に対する周知
		383人×270円×20食×3月=6,204,600円	市債		人件費		4. 9	対象者に文書配布
		191人×315円×20食×3月=3,609,900円	その他					申請受付、審査決定
		多子世帯無償化合計 9,814,500円	一般財源					規則改正
		物価高騰分 12,887,543円						
	5年度	383人×0.966=370人	事業費	31,887	人工数	4. 10	県補助金申請	
		191人×0.99=189人	国県	15,943		5. 1	無償化実施	
		370人×270円×20食=19,980,000円	市債		人件費			
		189人×315円×20食=11,907,000円	その他					
		多子世帯無償化合計 31,887,000円	一般財源	15,944				
6年度	370人×0.966=357人	事業費	30,933	人工数				
	189人×0.979=185人	国県	15,466					
	357人×270円×20食=19,278,000円	市債		人件費				
	185人×315円×20食=11,655,000円	その他						
	多子世帯無償化合計 30,933,000円	一般財源	15,467					

## 事業評価シート【新規事業-2】

項目別評価	1. 事業の必要性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会環境や市民ニーズと整合があるか。</li> <li>・市が事業を行うことについて妥当であるか。</li> </ul>
	評価		◎評価理由(上記の観点などを参考にしてください)
	A	A. 必要性が高い B. 必要性が認められる C. 必要性について検討が必要である	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、物価高騰等による子育て世帯への負担は切迫している。保護者負担の軽減と、安全安心で豊かな学校給食の提供は必要である。
	2. 事業の有効性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合計画基本計画の施策の達成にどのように寄与するか。</li> <li>・ほかの事業と関連できる場合、より有効に働く面はあるか。</li> </ul>
	評価		◎評価理由(上記の観点などを参考にしてください)
	A	A. 有効性が高い B. 有効性が認められる C. 有効性について検討が必要である	保護者の負担を軽減しつつ、安全安心で豊かな学校給食の安定供給は、健康教育・食育の充実に繋がる。
	3. 事業の効率性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・投入したコストに見合った成果があがる見込みがあるか。</li> <li>・将来的なコストの増加・増大の要因はあるか。</li> </ul>
	評価		◎評価理由(上記の観点などを参考にしてください)
	A	A. 効率性が高い B. 効率性が認められる C. 効率性について検討が必要である	臨時交付金や県の補助対象となっており、効率性が高い。
	4. 財源確保の見通し		<ul style="list-style-type: none"> <li>・国・県補助等の見通しはどの程度までであるか。</li> <li>・財源確保のため、他の事業を縮小又は廃止できる可能性はあるか。</li> </ul>
	評価		◎評価理由(上記の観点などを参考にしてください)
	A	A. 見通しがある B. 一部見通しがある C. 見通しがない	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び県費補助を活用可能

総合評価	■実施計画における位置づけ、財政状況による実現性		
	評価		◎評価理由
	A	A. 計画どおり事業を実施 B. 一部改善をした上で実施 C. 実施しない	事業費の積算と、制度設計を十分精査すること。
	■政策調整会議による評価		
	評価		◎評価理由
	A	A. 計画どおり事業を実施 B. 一部改善をした上で実施 C. 実施しない	計画どおり事業を実施することで、保護者の経済的負担の軽減及び食材費の高騰を抑制することで、安全安心な学校給食の提供をすること。
	■庁議による方針		
	評価		具体的な方向性
	A	A. 計画どおり事業を実施 B. 一部改善をした上で実施 C. 実施しない	担当課の提案どおり実施するものとする。